

第7章

ベネズエラの経済改革と民主主義の危機

はじめに

1992年2月4日、ベネズエラでは約30年ぶりに軍事クーデター未遂事件が発生した。ウーゴ・チャベス中佐率いる軍人グループが、カラカス市内の大統領官邸、大統領府、市内の空軍基地などを襲撃し、マラカイボ、バレンシアなどの地方都市においても反乱軍が決起した。カルロス・アンドレス・ペレス大統領は大統領府を無事脱出し、反乱軍の作戦不備も手伝ってクーデターは失敗、事態はその日のうちに収束し、千人以上の反乱軍人が逮捕された。反乱軍人たちは、「ボリバル革命運動 (Movimiento Revolucionario Bolivariano 200)」を自称し、横行する政治腐敗、国民の意志を反映しなくなった政党政治、国民の不満を高めているペレス政権の構造調整政策を糾弾している⁽¹⁾。また今回の事件に対しペレス大統領は、混乱を抑えるために表現、集会、抗議行動の自由、逮捕状なしで逮捕されないなど憲法が保障する権利の一部停止措置をとった。

クーデター未遂事件そのものは1日で収束し、現政権転覆の危機を直接的にもたらすものではなかったものの、今回の事件が国内のみならずラテンアメリカ近隣諸国に与えた衝撃は大きかった。というのも、多くのラテンアメリカ諸国が政治不安定に悩まされ、特に1970年代にはそのほとんどすべてが軍事政権の手に落ちた一方で、ベネズエラは58年の民政移管以降安定した民

民主主義を確立してきており、ラテンアメリカにおける民主主義のひとつの模範としての高い評価を受けてきたからである⁽²⁾。今回の事件はそのベネズエラの民主政治が、確立後30年以上経た現在多くの問題を抱え、危機的状況に追い込まれている現実を内外に露呈する結果となった。

また今回の事件は、ラテンアメリカのみならず多くの途上国でIMFや世界銀行の指導のもと実施されている構造調整が、高い政治・社会コストをもたらしていることを示した。現ペレス大統領は1989年2月の就任直後にベネズエラとしては初めてIMFと合意書を交わし、その指導のもと国際収支改善、財政赤字縮小、経済自由化を骨子とする構造調整を急速に実施してきた。その内容は単一変動為替相場制への移行、輸出促進、金利の自由化など多岐にわたるが、その中でも特に財政赤字削減のための公共料金の引き上げ、各種補助金の廃止、今まで低所得者の生活補助のため低く抑えられていた基礎生活物資（米、小麦粉、粉ミルク、医薬品など）の価格の自由化、赤字公共企業の民営化などの政策が、国民、特に中下層の生活に大きな打撃を与え、国民の不満を高めている。89年2月にガソリン価格と中下層民の足であるバス運賃が大幅に引き上げられた際には、国民の不満が爆発し、同月27日首都カラカスを中心に大規模の暴動や店舗の略奪が発生、300人以上の犠牲者を出す大惨事に至った（「カラカス」と呼ばれる）。事態収拾のためペレス大統領は就任1カ月経ずして外出禁止令や憲法上の権利の一時停止措置を発令することになった。そして91年秋にはガソリン価格が再度引き上げられたのをきっかけにペレス政権の経済政策に対する国民の不満が再燃し、ガソリン価格引き上げ反対、賃上げ要求、公務員の大量解雇反対などを掲げてカラカスを初め全国都市部で学生や労働者を中心に市民によるデモ、ストライキ、暴動などが続発し、警察や軍との衝突で死傷者が出るなど社会不安が大きく高まっていた。92年2月のクーデター未遂事件はそのような状況下で発生した。

本章では、今まで高い評価を受けてきたベネズエラの民主主義が、このような危機的状況に陥った原因について、政治的側面に加え、経済的、社会的側面も含めて検討したい⁽³⁾。まず第1節では、なぜ今までベネズエラにお

いては他のラテンアメリカ諸国と異なり民主主義の維持が可能であったのかを考え、それをふまえた上で第2節で現在の民主主義の危機の現状とその原因を検討する。ベネズエラの政治については今まで日本では研究、紹介がほとんどされてこなかったため、本章ではまず近代ベネズエラ政治の歴史的形成過程、社会的要因を概観し、その中からベネズエラ政治を考える際のフレームワークと基本的特質を挙げたい。また現在の政治危機の原因については、現在も進行中で流動的な状況にあり、まだ十分な検討がされていないため、現段階では重要と考えられる側面を先行研究に依拠するなどして列挙するにとどめ、それら個々の側面に関する詳細な検証は今後の課題としたい。

第1節 ベネズエラの民主主義の確立と特質

1. 民主主義の確立⁽⁴⁾

ベネズエラは1958年の民政移管以前は、ラテンアメリカ地域内でも政治の近代化、民主主義の確立が遅れた国の1つであり、20世紀前半には、ファン・ビセンテ・ゴメス将軍(1908～35年)、2期の軍事政権(1935～45年)、マルコス・ペレス・ヒメネス将軍(1948～58年)と、軍人による長期独裁政権が続いた。ベネズエラにおける民主化運動は、それらの軍事独裁政権に対する抵抗運動のかたちで生まれ、その端緒となったのが1928年に高まりをみせた独裁者ゴメスに抵抗する学生運動であった。この運動そのものは失敗に終わったが、運動を推進していたロムロ・ベタンクール、ラファエル・カルデラらの学生指導者たちはその後も独裁者の弾圧のもと水面下で運動を続け、労働者、農民、地域コミュニティの組織化、政党の設立、そして民主化後は大統領として、民主主義の確立と安定化に多大に貢献し、その意味をこめて「1928年の世代」と呼ばれている。

ゴメスの死後も軍事政権が続いたが、40年代に入ってメディナ将軍が民主

化に対して柔軟な姿勢をとり始めたことで「1928年の世代」を中心に民主化運動が再度高まった。41年にはベタンクールを中心としたグループがAD (Acción Democrática, 民主行動党) を設立、労働者や農民に活発に働きかけ、着実に支持基盤を広げた。また中道左派のADよりやや中道右派寄りのグループがカルデラを中心にしてCOPEI (Comité de Organización Política Electoral Independiente, キリスト教社会党) を設立、その後ADに次ぐ第2勢力として民主主義の担い手となってきた。それら2大政党の他にもURD (Unión Republicana Democrática, 民主共和連合、ホビト・ビリャルバ大統領候補の個人政党の色が濃く、後に弱体化する) や、PCV (Partido Comunista de Venezuela, 共産党) などの政党が存在していた。

1945年にはこれらの民主勢力が若手軍人と手を組み、クーデターによってメディアナ軍事政権の打倒に成功した。軍民双方からなる暫定政府は新憲法を發布、そのもとで47年には初めての普通選挙が実施され、ADが大勝した。新生AD政権は選挙での大勝を背景に、COPEI、URDなど他党を無視して政治運営を独占し、労働者の権利拡大、農地改革、教育の世俗化など急進的な政策を次々と打ちだした。しかしこれが野党、財界、教会、軍などの保守勢力からの反発をかい、民主勢力は徐々にまとまりを失ってAD政権は孤立していった。そして48年ペレス・ヒメネス將軍らが率いる軍事クーデターによって民主政権は誕生後8カ月にして幕を閉じたのである。この1945年から48年までの3年間の民主主義(el Trienio)とその挫折の経験は、10年後の民主主義の確立のために重要な教訓を残すことになる。

その後ペレス・ヒメネスによる最後の独裁政権が1958年まで続いた。厳しい弾圧や指導者たちの亡命などで一時は力を失った民主勢力も、徐々に活動を活発化し、反ペレスの旗のもと民主勢力の再度結集が図られた。また軍内部においても、彼が陸軍や地元であるアンデス地方出身軍人を優遇することなどに対して反ペレスグループが生まれていた。そして58年、反独裁政権のもとに結集した民主勢力とペレスに反感を抱く軍人が一致してクーデターを起こし、ペレス・ヒメネスは国外に亡命し、最後の独裁政権は幕を閉じた。

ペレス・ヒメネス政権打倒後1958年12月に選挙が行なわれ、ADが勝利し、同党の創設者であるベタンクールが大統領に就任した。61年には新憲法が公布され、その後今日に至るまで民主主義を支える立憲政治の基礎となっている。大統領および議会選挙は58年以降30年以上にわたって5年ごとに規則的に実施され、結果も尊重されてきた。また大統領および議会は、メキシコのように1党が独占することなく、政党間で交替してきている。これらは、軍事クーデターによる民主政治の中断や軍の政治介入がしばしば行なわれ、国によっては政権交替と同様に憲法改正も頻繁である、あるいは選挙で大規模な不正が行なわれるといった、多くのラテンアメリカ諸国と比べて極めて注目し得る事実である。また逆に中規模政党が乱立し、与野党間の勢力差が小さいため政党間抗争が激化して政治的不安定を招くということもなく、73年以降はADとCOPEIの得票率があわせて8割以上を占め、安定した2大政党制が確立されてきた。

さらに民政移管以降のベネズエラ政治の特徴として、政党間に過度の競争意識がなく、政治運営が基本的に協調的であることが挙げられる。これは、1958年の民政移管に先んじて当時の3大政党であったAD、COPEI、URDの指導者が集まり、民政移管後はどの政党が選挙で勝利しても選挙結果を尊重し、民主主義の確立のために協調して連立内閣を設置することで合意したプント・フィッホ協定(Pacto de Punto Fijo)に端を発しており、それ以降協調的政治運営はベネズエラ政治の伝統となった。例えば今回のクーデター事件後にも、ペレス大統領は現在の政治危機を乗り切るためにCOPEIに対してプント・フィッホ協定のような国家合意の締結を働きかけ、外務大臣など2つのポストをCOPEIに明け渡している。これは、政治危機に直面した時にベネズエラでは、ラテンアメリカの多くの国で見られるように独裁的あるいは権威主義的に問題を解決しようとするのではなく、プント・フィッホ協定に立ち返るべく協調的に問題解決を進めようとする政治リーダーたちの姿勢を表す一例といえよう⁽⁵⁾。このようにベネズエラの政治リーダーたちの間に協調的政治運営に対してコンセンサスがあるのは、前述の1945年からの民主主

義(el Trienio)期にはADの独走が民主勢力のまとまりを失わせ、それが民主主義を足元から揺るがせた経験から、民主主義の確立のためには政党を初め、労組、財界などのセクター間で協調してゆくことが不可欠であるという教訓を学んでいたからである。

またベタンクールを初めとする政治リーダーたちはel Trienio期から、政策的、イデオロギー的偏り(特に左傾)は上記のような諸セクター間の協調を困難にするということも学んでおり、その教訓も58年以降の民主主義の確立に活かされた。el Trienio期には急進的すぎる政策(労働者保護、農地改革、教育の世俗化など)が政党間、セクター間の協調を壊したため、58年以降ADは政策路線をかなり穏健なものに変えていった。また、プント・フィッホ協定からPCV(共産党)を排除するなど左派勢力の閉め出しを行ない、その結果現在に至るまでベネズエラでは左派政党が重要な政治勢力となることがなかった。60年代には、合法的な政治活動から閉め出されたことで左派ゲリラが過激化し、また軍事政権の生き残り右派グループもゲリラ活動を活発化したが、それらに対しても民主政権は軍を使って攻撃し、また都市労働者や農民の間にも彼らの受け皿がなかったことから左右両方の過激派は60年代中にほぼ壊滅した。

2. 民主主義を支えた要因

では、民主主義の確立が歴史的に困難な国が多いラテンアメリカにおいて、なぜベネズエラでは30年以上にわたって安定した民主主義の維持が可能だったのだろうか。

(1) 石油収入と経済発展

まず第1に、石油輸出による潤沢で安定的な外貨収入が挙げられる(第1表)。ベネズエラでは輸出の8割、財政収入の4~7割を石油が賄っており、その石油による国際収支および財政の安定が民主主義を支えてきたといえ

第1表 石油輸出額の推移

(単位：100万ドル)

1950年	1,042	1975年	8,324
1960	2,063	1976	8,758
1961	2,115	1977	9,110
1962	2,243	1978	8,740
1963	2,242	1979	13,633
1964	2,278	1980	18,248
1965	2,280	1981	19,039
1966	2,190	1982	15,624
1967	2,307	1983	13,831
1968	2,330	1984	11,363
1969	2,279	1985	10,352
1970	2,371	1986	3,742
1971	2,946	1987	6,959
1972	2,890	1988	8,154
1973	4,348	1989	8,066
1974	10,548	1990	13,208

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, Washington, D.C.,
IMF, 1989年版と1991年11月号より作成。

る。というのも、1960年代以降ラテンアメリカの多くの国が軍事政権の手に
おちたその最も重要な原因が、それらの国が進めていた政府主導の輸入代替
工業化が生んだ外貨不足、財政赤字、インフレなどの厳しい経済危機だった
からである。ベネズエラも60年代から同様に政府主導の輸入代替工業化を積
極的に進めてきたが、石油輸出が多額の外貨を安定的にもたらすため70年代
末までは近隣諸国のような深刻な外貨、財政危機あるいはインフレに悩まさ
れることがなかった。また、石油による財政収入は、それにより民間セクター
の租税負担を低く抑えるのみならず、税金とは異なりそれが政治的に中立で

あることも政治的安定に貢献したと考えられる。石油による財政収入は、外資石油会社からの利権料や税金、国有化(76年)以降は国营石油会社(PDVSA)からの収益というかたちで直接国庫に入ってくる。税金の場合その税率、各セクター間のウエイトや間接的波及効果などをめぐって政治問題が発展しやすいが、石油による財政収入は民間セクターとは無関係に徴収されるため、政治問題をひきおこすことが少ないといえよう。

1958年以降政府は輸入代替工業化を基軸とした政府主導の国家開発計画を打ち出し、その政策のもと石油収入は一般歳出、大型公共投資、産業補助などのかたちで工業セクターに「ばらまかれ(semblar el petróleo)」, 経済の牽引車となってきた。ベネズエラ経済は1960~80年には年平均実質成長率5.1パーセントで成長し、特に民主主義確立期の60~65年には年平均成長率が7.3パーセントと高成長を記録した。このように経済のパイ自身が急速に拡大している中では、各産業間の投資や政府予算の分配、収益の労使間分配はノン・ゼロ・サム・ゲームとなる。すなわち、高度経済成長は諸セクターを同時に満足させることを可能にし、不必要な対立を回避することで協調的な政治風土の基礎を形づくり、それが政治的安定につながったといえよう。

(2) 政党政治の確立

ベネズエラにおける民主主義確立の第2の要因として、活発で強力な政党と市民社会の間の有機的連結、協調的な政党政治の確立が挙げられる。ADおよびCOPEIは、1940年代より労働者・農民・同業者組合、地域コミュニティなどに党員を幹部として送り込み、あるいは彼らの指導者を党内に引き込むことで積極的に社会の組織化を進め、市民社会との連結を強化してきた。政党の社会に対する活発な働きかけは、独裁体制に対抗する民主勢力の強化のために始まったが、民主化以降もさらに強化された。その理由として、ベネズエラでは人口が年率3パーセントを大きく上回る勢いで増加しており、それに加え el Trienio 期に18歳以上の男女すべてに選挙権が認められたことで有権者数が急激に伸びたため、彼らを党内に引き込むことが重要な政

治戦略となったこと⁽⁶⁾、また民政移管後の60年代は、安定した2大政党制がまだ確立しておらず、新しい政治システムの中で足場を固めるために各党が各々の支持基盤の拡大に積極的であったことなどが考えられる。

また政党は上記のように社会の組織化を進める一方で、州、市レベルの地方行政の肩代わりもしてきた。ベネズエラでは地方行政が極めて中央集権的で、州知事はほとんど行政権力を持たず、市のレベルにおいては独立した行政組織が事実上存在しなかった⁽⁷⁾。ゆえに、上水道敷設など地域的な要望を汲み上げる行政の末端組織が存在しないため、それらは地元の政党支部が代行し、地方と中央との連結機能を果たしていたのである。

このように政党が積極的に社会を縦横に組織化した裏返しとして、ベネズエラでは政党から独立した社会組織がほとんど存在しないことが指摘される⁽⁸⁾。欧米では政党が誕生する前に、教会が独自の地域コミュニティの中核となったり、労働組合が既に誕生していた。しかしベネズエラでは、社会生活における教会の影響力は比較的小さく、また労組などの団体も政党によって組織化されたため、政党から独立した社会組織がほとんど存在しないのである。つまり、社会のどのようなセクターが抱える不満や要望も何らかのかたちで政党に集約され、そこで調整されるようにできているため、政治のみならず社会生活一般も政党に強く依存しており、その結果政党へのアクセスが国民の政治活動および社会生活にとって重要な鍵となっている。

このような政党の活動を支え、政党を組織として強化してきたのが、中央に集中する巨額の石油収入であった。すなわち、中央に集まった石油収入を、労組、地域コミュニティ組織などの下部組織を通じて諸セクター、地域に分配することで、政党は縦横にめぐらした社会との連結を強化していったのである。

また、ベネズエラの投票制度も政党を強化する性格のものであった。ベネズエラでは投票には比例代表制が採用されているため、国民の側としては選択を個人の立候補者ではなく政党間に制限される一方、議員の側としては当選するかどうかに党内の候補者リストのランキングと、個人ではなく党その

ものの支持層の拡大が最重要課題となる。そのためこの投票形式は結果的に政党を選挙者、被選挙者の両面で強化するものであったといえる。

ベネズエラでは政党どうしが対立するのではなく、むしろ互いに協調してきたことが民主主義の確立、維持に貢献したことは先に述べた。そして2大政党 AD と COPEI の間でそのような協調関係の確立が可能であった理由として、AD、COPEIともに「1928年の世代」が指導者となり、反独裁運動とともに戦い、40年代に政党として誕生したというように背景に類似点が多いこと、両者ともに政党の中核基盤が中間層であること、イデオロギー的（社会民主主義、キリスト教社会主義）、政策的（中道左派、中道右派）にも大差がないことなどが考えられる。すなわち、相手に政権を譲ることになったとしても、あるいは相手を自党の連立政権に招くとしても、スタンスが相互にそれほどかけ離れることはないため、政治的妥協がしやすく、それが協調的な政党政治を可能にしてきたといえる。さらに、2党ともにイデオロギーの片寄りが小さく、それ自身が中道路線を守ってこられたこと⁽⁹⁾、また58年以降 PCV（共産党）を連立体制からはずすなどして左派勢力を早期に新しい政治体制から閉め出し弱体化することに成功したことも、協調的で安定的な政党政治を維持してこられた要因である。

(3) 社会階層と政治

ベネズエラにおいて民主主義の確立を助けた要因として、ベネズエラ社会の階層構成がある。ベネズエラでは、1929年の世界恐慌でコーヒーなどの伝統的農産品輸出が壊滅的打撃を受ける一方、20年代に誕生した石油産業がそれに代わって経済の中心となったため、政治エリート層の空白が生まれた。というのも、伝統的エリート層を構成していた大地主層が恐慌により衰退する一方で、工業ブルジョワジーはまだ誕生しておらず（工業化は50年代に始まる）、また石油産業は欧米の石油メジャーが握っていたため、伝統的農業輸出エリートにかわるような新しいエリート層を生まなかったからである。そしてそれ以後も、58年の民政移管までは権力が個人に集中した独裁政権が続

いたため、新しい政治エリート層は生まれなかった。ラテンアメリカでは今日でも大地主層がまだまだかなりの政治力を持ち、彼らの存在により前近代的要素が政治に色濃く残っているところが少なくないが、ベネズエラの場合、早い時期にそのような伝統的エリート層が払拭されてしまったのである⁽¹⁰⁾。そして工業化による工業ブルジョワジーの誕生が遅れ、経済活動においても大きな公共セクターに押され、政府の保護に依存していたことなどで政治的に立場が弱く、自分たちの利益を代表するような政党や強力な利益団体を作ることに失敗し、経済エリートたちが新しい政治システムの中で足掛かりをつかめずに今日に至っている⁽¹¹⁾。

そして、そのような政治エリートの空白を埋めたのが、経済成長、都市化の中で台頭してきた都市中間層たちであり、彼らが民主主義に基づく新しい政治システムの中核となった。彼らは経済エリートや労働者層と比べ短期的経済利害に左右されることが少なく、むしろ民主主義の確立、経済発展、石油依存からの脱却など、長期的視野に立ったイデオロギー的目標を掲げているため、新しい政治システムの安定化に貢献した。

経済エリートが政治的に弱小である一方、労働者階級も1980年代前半までは政治運営に対して大きな障害となるようなストを行なうなど政府に対して対立的な姿勢をとったことがなかった。ベネズエラの労組は、民主化運動の中で政党（主にAD）によって組織化されたため、政党との関係が密接である⁽¹²⁾。したがって、労組（特に最大労組連合であるCTV）がADに対して従属関係にある一方、労組はADの最大支持基盤となり、またCTVの幹部の約6割がAD黨員である一方、AD幹部にも労組系リーダーが多く、彼らのAD内の発言力は強い。このように政党と労組は有機的に結合しており、CTV総裁が「ストはベネズエラの労働運動の伝統ではなく、労働者の目標達成のためには他のメカニズムがある」と発言しているように⁽¹³⁾、80年代半ばまではベネズエラの労働運動は深刻なストを実施するといった対立的、攻撃的なものであるより、むしろ諸政治勢力との交渉の中で目標達成をめざすという協調的性格を強く持っていた。

(4) 政治から一線をひいた軍

ベネズエラで30年以上にわたって民主主義が維持されてきた第4の要因は、民主政権が軍を政治アクターではなく「民主主義の従順な守衛」ともいふべきものに転換することに成功してきたことである。ラテンアメリカの多くの国では軍が政治において果たすべき役割というものを強く認識しており、軍自体が政権を担当しているときのみならず民主政権下においても政治に深く関わってきた。一方ベネズエラの軍隊は、政治から距離をおき、民主政権を尊重しながらそれを支援してきており、国民の間の軍のイメージもけっして他のラテンアメリカ諸国のように否定的なものではない。例えば、左派のテロ活動が活発化した1960年代にはそれを軍が鎮圧することで「民主主義の守衛」のイメージが生まれ、またテロ活動が鎮静化した70年代には開発、災害復旧活動、貧困層への社会プログラム活動などに従事することで、政治から一線をひいた立場から民主社会を守るというアイデンティティーを軍は確立してきたのである⁽¹⁴⁾。

今世紀前半までは政治に深く関わっていた軍隊が、1958年の民政移管後にこのように政治から手を引くことに合意したのには、バタンクール大統領の貢献が大きい。バタンクールはまず、軍設備、装備を近代化することで軍の組織としての要求を満足させる一方、給与の大幅引き上げ、医療、教育、住宅、融資など軍人を経済的に優遇することで、軍内部に不満分子が生まれないう配慮した⁽¹⁵⁾。また、ペレス・ヒメネス独裁政権下で深刻化していた陸、海、空軍間の対立関係を仲介、調整するため、まず3軍を相互に独立させ、その上に総参謀本部を置きそれを大統領が統括することで、軍は民主政権の下にあるという文民統制の原則を明確にした。その一方でバタンクールは、軍の議会や政党からの独立性を保障し、民主政権側からも軍の予算などに干渉させないことで軍側からも信頼を獲得していった。また政策についても、軍保守派を刺激せず、彼らにも受け入れやすいものにするために、ADは初期の急進的路線から穏健な社会改革路線へと変更し、またキューバ革命直後ということもあって反共路線を明確にしていったのである⁽¹⁶⁾。

第2節 民主主義の危機とその背景

1. 民主主義の危機

今回のクーデター未遂事件は1日で収束し、それ自体は直接的に現ペレス政権あるいは現民主政治体制の転覆をもたらすものではなかった。しかし、同事件は現在民主政治が危機的状況にあることを国民および政治家たちに強く認識させる結果となった。また、今回の事件はそれ以前から高まっていた国民の経済政策に対する不満をさらに刺激し増幅した。国防省発表によると、事件後4カ月間でペレス政権に対して全国で約450の抗議行動が発生している⁽¹⁷⁾。学生の抗議行動は高校生までも巻き込んで激化し、労働者たちのストも全国で急増している。特にペレス政権の経済自由化政策では公共セクターの縮小が重要課題の1つとして取り上げられており、公務員の大量解雇や公務員給与据え置きが実施されてきたが、それらの政策に抗議して公務員のストが頻発、長期化している。電力、電話、公共バスなどの社会インフラ部門や、教員、公営病院医師、裁判所職員、警察官までもが数万人単位で長期ストを決行し、それによる公共サービスの低下も著しく、それがさらに市民の不満を高め、構造調整に固執するペレス政権への批判を高めている。

今回の事件はまた、それまでの抗議行動が賃上げ要求や石油価格引き上げ反対など個別の経済政策に対するものであったものを、一気に同大統領の退陣ないしは任期短縮を求める声に収斂していくきっかけになった⁽¹⁸⁾。抗議行動、スト、暴動に加えクーデター未遂事件まで起こっても、ペレスが構造調整政策を固持する姿勢を変えないことに加え、事件後2カ月にわたってペレスが表現、集会、抗議行動の自由などの憲法が保障する権利の一時停止を行なったことに対しても非難が高まり、事件後にはペレス大統領の退陣そのものを求める抗議行動が続発した。新聞社などが行なったいくつかの意識調

査によれば、事件直後から10月現在に至るまで一貫して回答者の65パーセント以上がペレス大統領の辞任あるいは任期短縮を求めている⁽¹⁹⁾。もしペレス大統領が辞任あるいは任期を短縮することになれば、それこそ1961年の憲法制定以来初めての出来事で、5年ごとに規則的に行なわれてきた政権交替からの例外的措置となり、憲法遵守の上に成立してきたベネズエラ民主主義に大きな影をおとすことになる。しかし、一方でたとえペレス大統領が任期を全うしたとしても、市民の抗議行動や意識調査が示すように、国民の支持をこれだけ失いながら憲法遵守のための任期全うであるならば、それはそれで民主政権の正当性に疑問を投げかけることになり、この議論はいずれにせよベネズエラ民主主義の足場を弱めることは否めない。

しかし国民の政治不信は、構造調整あるいは現ペレス政権に限ったものではなく、現在の政治システムそのものに対しても広がっているようである。1989年のカラカソおよび91年末から頻発していた暴動やデモは、国民の要望や不満を汲み上げ、調整すべき労組や政党が、その機能を果たしていないことを露呈した。さらに、今回のクーデター事件以後現在に至るまで、AD、COPEI両党が現在の事態に対してなんら解決策を提示できないでいること、また国民の65パーセントが大統領の任期短縮を求めているにもかかわらず議会では大統領の任期短縮を問う国民投票の実施が否決されたことなどで、政党を基軸とする現政治システムに対する国民の不信感をさらに高めることとなった。それに加え、80年代から政治家、行政官僚、司法、労組、軍にまで汚職が横行しており⁽²⁰⁾、政治家を筆頭に権力の座にいる人間への不信感は極めて強い。日常生活のレベルでは、公共サービスに関する要求（特に上水道の敷設など）はいくら訴えてもそれが上に伝達されず、何も改善されない。またカラカソ市内では治安の悪化も著しい。これらの累積された問題に対して政府および諸政党が解決策を提示できないでいるため、国民の間に「民主主義は機能しない」という見方が生まれつつあり、現在の政治システムそのものに対する不信感が生まれているとあってよい。

1990年の意識調査では、85パーセントもの回答者が民主政権の効率性と誠

第2表 1992年2月4日以後の諸組織に対する国民の信頼度

(%)

	大変信頼している	ある程度信頼している	あまり信頼していない	全く信頼していない	無回答
教会	39.3	24.1	11.4	22.7	2.4
マス・メディア	36.4	30.5	14.7	16.2	2.2
軍	27.6	27.6	17.4	24.8	2.6
検察	23.4	20.5	15.5	34.9	5.7
最高裁	7.1	11.2	22.1	52.9	6.7
政府	4.8	9.1	20.5	63.1	2.4
議会	4.1	8.3	16.4	68.1	3.1
CTV (労組)	3.4	10.3	17.2	64.1	4.8
政党	1.6	4.5	16.4	74.6	2.9

(出所) IVOM (Instituto Venezolano de Opinión y Mercadeo) の調査。Pasquale Nicodemo, Marcelino Bisbal, "Democracia, credibilidad, y aspiraciones," *Sig*, año LV, No.545 (junio de 1992).

実さに対して否定的であった⁽²¹⁾。また92年2月のクーデター未遂事件以後に行なわれた国民の諸組織に対する信頼度の調査では、政党、政府、議会、労組に対する信頼度が著しく低い(第2表)。特に政党に対しては90パーセント以上、議会に対しても約85パーセントの回答者が信頼していないと答えている。選挙により民主的に選ばれた政党や議員といえども、これほどまで国民の信頼を失っているのであれば、それは代表制民主主義の正当性を根本から揺るがす事態である。また89年の地方選挙では、それが州知事と市長を初めて住民が直接選出する選挙で、地方行政の民主化と注目されたにもかかわらず、棄権率が全国で50パーセント、首都カラカスでは70パーセントを超えた。また今回のクーデター未遂事件の際にも、民主的に選出された政権が危機にさらされているにもかかわらず、クーデター非難や民主政権擁護のために国民が立ち上がることがなく、国民は「柵の外から闘牛を見る」ように冷めた目で事態を見ていた⁽²²⁾。その一方で、武力に訴えたことには反対ではあっても、反乱軍人たちの現政権批判には共鳴するものも多く、クーデター

以後国民の間で反乱軍人たちに対する支持が高まるという現象が起きている。事件直後の3月に行なわれた各種意識調査では、政府に対してはわずか7パーセントが共感を覚える一方、31パーセントが反乱軍人に共感を覚えると回答している⁽²³⁾。また、反乱軍リーダー、チャベス中佐への国民の支持が高まりつつあり、事件後に行なわれた各種意識調査でも、次期大統領候補として、COPEI書記長フェルナンデスを抑え、カルデラに次いで3、4番めにあがっている⁽²⁴⁾。このように反乱軍人への支持が高まっている現象を、現地の政治学者は、軍事クーデターが現在の非効率な政治システムに代わって累積された問題を一気に解決してくれるかもしれないという「救世主神話」を彼らが国民に提供したからだと解釈している⁽²⁵⁾。

現在ベネズエラの民主主義が直面している危機とは、換言すればその根本的3要素、組織、規範、正当性、の危機であるといえよう。第1に、民主主義の政治組織が機能していないという現実である。国民の不満が高まる一方、政党、労組などの組織が国民と国政を結ぶチャンネルとして機能なくなり、その結果国民の不満は組織化されずに爆発し、1989年のカラカソ大暴動や91年末以来の暴動の頻発を生んでいる。第2に、61年の制定以来遵守され、ベネズエラ民主主義の基盤であった憲法そのものに対して以前のような絶対遵守という姿勢が弱まっており、民主主義の規範そのものが揺らぎつつある。大統領の方からは、89年に続いて2度めの憲法の一時停止措置がとられ、また国民や反ペレスの立場をとる政治家たちの間からは、憲法を改正してまで大統領の任期短縮を要求するなど、絶対的規範としての憲法が厳しい現実の前で妥協もやむなしとされているのである。第3に、そのように政党など諸政治組織が機能なくなり、国民の不満や要求がまったく政治に反映されていないのに加え、政治家、政党、労組内で汚職が横行していることで、国民の現在の政治システムに対する信頼は失墜しており、それが代表制民主主義の正当性を根本から揺さぶっている。

2. 民主主義の危機の背景

1958年の確立以降、成熟していたように見えたベネズエラ民主主義が上記のような危機を迎えるようになったその原因はいったい何なのか。危機を露呈するきっかけとなった今回のクーデター未遂事件やその前後の国民の不満の高まり、また89年のカラカソ大暴動をみると、その直接的引き金はペレス大統領が89年の就任以来進めているIMF寄りの構造調整政策と考えられる。しかし構造調整政策で事態が一気に悪化したその裏には、民主主義を徐々に揺るがせてきた中長期的要因が存在するはずである。本節では、ベネズエラ民主主義が危機的状况に直面するに至ったその中長期的要因について、第1節で検討したベネズエラ民主主義確立の要因を考慮した上で考察したい。

(1) 1980年代の経済不振

ベネズエラは1970年代に石油ブームで沸いたが、80年代に入ってから、300億ドルを超える対外債務の支払い、インフレ抑制のための極度の緊縮政策、石油価格の大幅下落などが重なり、厳しい経済不振にみまわれた。特に80年代前半には実質GDPの年平均成長率がマイナス1.1パーセント（5年間の累積でマイナス5.3パーセント）を記録するというGDPの著しい縮小を経験した。前述のようにベネズエラでは70年代までは順調に経済のパイが拡大していたため、その分配がノン・ゼロ・サム・ゲームになり、それが協調的政治風土の基礎を形づくってきたと考えられるが、80年代に入って経済が急激に縮小したため、それが一転して厳しいゼロ・サム・ゲーム（自分の取り分を増やすには他の取り分を減らさなければならない）に変わった。その結果、今まで政治的安定の基礎であった協調的政治運営が極めて困難となり、各産業セクター間における資金、政府予算の配分や、労使間における収益の分配が政治的緊張を生むに至った。84年に就任したルシンチ大統領は、経済不振のコストを労使で分かちあうために、財界、労組、政府の3者間の社会合意(Pact

Social) を提案し、価格や賃金の調整を進めようとした。しかし、最終的には労組が自分たちが最もコストを払っていると反発、このパクトは失敗に終わり、ゼロ・サム・ゲーム下においてベネズエラ政治の伝統であった協調的問題解決がもはや困難であることを示す結果となった。

またインフレの上昇も、ベネズエラの政治文化に変化を与えたと考えられる。石油ブーム以前はベネズエラのインフレ率は長期にわたって2~3パーセントと低く、安定していた。それが1970年代の石油ブーム期に徐々に上昇し、80年代後半には2桁に固定化され、近年は30~40パーセントと高い水準で推移している。インフレは、国民の生活における不満を高めるだけでなく、インフレで目減りした実質価格や賃金の調整に関して、政府をはさんで労使間に極めて政治的な問題を投げかける。実際には、インフレによる賃金の目減り分が十分に調整されておらず、労働者の実質賃金は90年には80年の約半分にまで落ち込んでいる。インフレはまた、経済的視野を短期的なものに限定する。特にインフレが加速しており中期的展望が持てないとき、人々は不確実な将来ではなく、現在においてできる限りのゲインを得ようとする。その結果、視野は短期的なものに限定され、中長期的目標のために現在において妥協するのが困難になる。インフレ率が低かった70年代までは、各経済セクターや労組は中長期的視野のもとに計画を立てることができ、それが短期的諸案件についてある程度妥協の余地を残していた。それが、80年代に入ってインフレは加速し、近年は目標である30パーセントを割れないでいる。30パーセントのインフレはラテンアメリカの中では決して高い数字ではないが、歴史的にインフレ率が低かったベネズエラでは、制度において（例えば賃金のインデクセーション）、あるいは国民の意識の中にアルゼンチンやブラジルのようにインフレに対応する準備ができていなかったため、30パーセントのインフレが将来に対する大きな不安感を国民に与え、経済的視野を短いものにし、一時的妥協を極めて困難にした。それが、経済困難を乗り越えるためにルシンチが提案したような協調的問題解決策が失敗に終わった一因でもあると考えられよう。

1980年代前半のマイナス成長の結果、1人当りGDPは、70年代後半をピークにその後激減し、現在は60年代前半の水準にまで落ち込んでいる。現在のベネズエラの1人当りGDPは2560ドル(1990年)で、ラテンアメリカの中では上位に位置するとはいえ、潤沢な石油ダラーで潤っていた70年代から80年代初期に3000~4000ドルを越す豊かさを経験しているため、近隣諸国との比較ではなく、むしろ豊かだった数年前との比較で国民の不満は大きくつのる。特に1983年に為替レートが切り下げられるまでは固定相場制のもと通貨ポリバルが過大評価されていたため、82年の1人当りGDPは約4300ドルにもなり、強いポリバルを使って多くの中間層が海外旅行や外国製品の購入など、かなり裕福な生活を享受していたのである。しかもその低落が10年以内とあまりにも急激であり、生活水準の低下を国民が強く実感していることは想像に難くない。さらに、80年代以降所得格差は拡大しており、中下層の生活は実際には、平均値である上記1人当りGDPの低下が示す以上に低落したことが想像される。

(2) 所得格差の拡大と構造調整

上に現在の政治危機の中期的背景のひとつとして1980年代の経済不振を挙げたが、短期的にみると興味深い事実がある。それは、89年のカラカソ大暴動や今回のクーデター未遂事件をはさんだ暴動や抗議行動の高まりは、マクロ経済がきわめて順調な時に発生しているということである。89年2月のカラカソの場合、その直前である88年にGDPは5.9パーセントの成長を示しており、また今回の2月の事件の前年91年にはベネズエラはラテンアメリカ最高の9パーセントを超える高成長率を記録している。このことから、国民の不満を高めた原因として、80年代の長引く不況はむしろのこり、80年代末以降やっと経済が回復しマクロ的には高度成長をしているにもかかわらず、89年以降導入されている構造調整政策のもとで所得格差が拡大し、中下層においてはむしろ生活が困窮化していることから生まれる不平等感が重要であると考えられよう。

ベネズエラでは1950年代以降都市化が進む一方で雇用機会をあまり生まな
いかたちで経済が成長したために貧困層が存在し、もともと所得格差は大き
かった。そして70年代の石油ブーム期に国内外から都市への人口流入が増加
したところへ80年代に入って経済がマイナス成長を続けたために都市失業率
が上昇し、またインフレにより労働者の実質賃金が著しく低下したことなど
で、都市貧困層は拡大した。そして89年以降ベレス政権が進める IMF 主導
の構造調整がさらにそれに拍車をかけたのである。

まず、ベネズエラでは80年代の不況期には国民の生活水準の低下を防ぐた
めに、石油価格は大幅に補助され、基礎生活物資（小麦、ミルク、薬品など）
も価格統制を受けていたが、89年以降経済自由化のもと、石油価格は数倍に
引き上げられ、基礎生活物資の価格統制も数品を除いておおかたが廃止され、
電気、バス運賃などの公共料金も引き上げられている。それらの基礎的支出
の家計に占める割合は中下層ほど高いため、それらの政策が生活に与える影
響は、所得水準が低いほど厳しいものとなる⁽²⁶⁾。価格自由化（実質引き上げ）
の他にも、公共セクター財政の立て直しのため公務員の大量解雇、公務員給
与の据え置きなどが実施され、中間層の中心であった公務員の縮小、困窮化
が進んでいる。そしてこのように構造調整が中下層の生活水準に大きな打撃
を与えている一方で、所得税の最高税率や輸入自動車の関税が引き下げられ
るなど、経済自由化は富裕層を優遇する結果となっており、構造調整は少な
くとも短期的にはそのコストの分配が不平等であることは否めない。

その結果、1992年9月に発表された調査によると、ベネズエラ総世帯数の
80パーセントが貧困線以下の生活を強いられており、さらに44パーセントが
絶対貧困状態⁽²⁷⁾にある（第3表）。そのような状況下では、バス運賃の値上
げなど生活に直結したコストの引き上げは、即時に激しい反発を引き起こす。
また、産油国であり1人当たりGDPが2500ドルを超える水準にありながら、
総世帯の半分弱が最低限の食料を購入できない状態であるということは、い
かに富が偏在しているかを如実に示している。所得層上位10パーセントの所
得は下位10パーセントの14倍であるとの報告もある⁽²⁸⁾。特に90年以降はマ

第3表 ベネズエラの社会階層 (%)

上流階層	1.1
中の上階層	6.6
中流階層	12.0
相対的貧困層	36.3
絶対的貧困層	44.0

(出所) *El Universal*, 30 de sept. de 1992, Sección II, p.4

クロ経済が高成長（90年は5.3パーセント、91年には9.2パーセント）を記録する中で構造調整のもと中下層の生活水準は低下し、しかしその一方では高成長により確実に富を蓄積しているごく少数のグループが存在し、彼らによる奢侈品の消費ブーム（高級輸入車の増加など）が目につく。また一般大衆の生活が困窮する一方で、政治家、行政官僚、司法、労組、軍まで汚職が横行し、権力のあるものはそれを使って不正に富を蓄積している。このような所得格差の拡大が中下層の間で不平等感を著しく高め、その不満が構造調整を推進するベレス政権や汚職政治家たちへの不信をつのらせて、現在の政治危機の重大な素地となっていると考えられよう。

(3) 政治システム、アクターの再検討

先に、ベネズエラで民主主義が確立維持された要因として、社会に対する働きかけが活発で組織として強力な政党の存在と、協調的でバランスのとれた政党政治の確立を挙げたが、現在ベネズエラの民主主義が揺らいでいる主因のひとつに、政党および政党を基軸とした政治システムの機能低下がある。カラカソを初めとする暴動や各種の抗議行動は、政党、労組などの組織が国民の不満を汲み上げていないという政治の閉塞状態を示すものであったとあっていいだろう。

政党を基軸とした政治システムが機能しなくなった理由としてまず、政党

が1960年代のように社会に対して働きかけることをやめ、それ自身が既得権益を持つ組織として成長して国民から遊離し、国民の意志や要求を理解できなくなっていることがある。さらに党内においても権力の集中が進み、政党下部からの意見が反映されなくなっている。例えばADでは権力がCEN（中央執行委員会）に集中し、そのCENが大統領候補や党幹部の人選、比例代表制の議員候補者リストの作成などの党運営をほぼ独占している。また、党内分裂が党としての確固たる政策の提示や問題への対応を遅らせている。例えば現在のペレス政権は、従来のADのポピュリスト路線から大きくはずれた自由主義的政策を打ち出しているため、オーソドックス派が占めるAD党幹部がペレスに対立し、政治運営の障害となっている。またCOPEIも、書記長のフェルナンデスと創設者であり元大統領のカルデラが対立し、大統領任期短縮問題などで異なる姿勢をとっているため、党としての確固とした立場が不明瞭である。

政党政治の機能が低下している第2の理由は、2大政党（ADとCOPEI）間で方針、政策に大差がなく、また第3党が弱小であるため、現状に不満であってもそれに対するオルターナティブを国民が持っていないことである。例えば、現在ペレスが進める構造調整に対して国民の不満が高まっていることから、次期選挙では野党COPEIが勝利するであろうといわれている。しかし、もともと自由主義的な構造調整政策はどちらかという中道右派系のCOPEIの路線に近いので、COPEIが勝利した場合、多少の減速はあっても構造調整政策からの大きな方向転換は考えられない。そしてこのような状況において、オルターナティブを提示できるような第3党が育っておらず、国民は選挙に際しても構造調整に対する不満や意見を表明する手だてを持たないため、政治がますます閉塞的になっている。

また、特に現ペレス政権下で政党政治の機能低下が著しい理由には、ペレス大統領が、党よりもむしろIMFや経済テククラートとの連携で政治を運営し、その結果重要な政治決定において議会や政党（与党ADも含めて）の関与が最低限になっていることがある。構造調整実施もIMFなどの外部

グループとの協議の上で決定されたもので、その実施に関して事前に政党と協議したものではない。例えば売上税導入の議論では、IMF からアドバイザーを呼んで議会を説得し、民営化に関しても国際機関がその条件や基準を設定しており、政党はそのプロセスに関与していない⁽²⁹⁾。世論や野党のみならず与党 AD さえも構造調整の中止あるいは減速を強く要求しているにもかかわらずペレスと彼の経済チームが強硬に継続しているのが現状である。1992年夏には、ペレスは AD とも協議することなく唐突に石油国営化法の改正を提案した。これに対しては AD 内部からも猛反対がおり、ペレスが石油法改正に固執するならばペレスの AD からの除名も辞さない強硬な姿勢をとっている。

また、ベネズエラが現在直面している政治危機の原因として、横行する政治腐敗、汚職で国民が既存の政治家に対する信頼を失っている一方、それに代わる新しい政治リーダーが育っていないことがある。ペルーでも同様に伝統的政治家に対する不信感が強かったが、それを一掃すべくフジモリ大統領率いる新しい政治家グループが誕生し、国民の政治に対する信頼を回復した。それに比べベネズエラでは、現在の政治危機において国民の信頼を回復できるような新しい政治家が存在しないのである。今回のクーデター未遂事件に際しても、その後政治討論を組織するなど危機からの脱却のために積極的に活動し、国民の支持を集めているのは、カルデラや、今回のクーデター未遂事件を昨年来警告していたベネズエラを代表する評論家ウスラール・ピエトリ（1963年大統領選候補）ら民主主義確立期に活躍したひと昔前の政治家たちである。彼らは確かに独裁政権や60年代ゲリラとの闘争において有能であり、国民の信頼が高いことも否めないが、60年代と現在では社会・経済状況が激変しており、その新しい状況に彼らが適応できるかは別問題である。

最後に、現在民主主義をおびやかしているものに、今までは「民主主義の従順な守衛」として民主政権からも国民からも信頼を得ていた軍の変質がある。80年代に入り経済が厳しい不況期を迎え、軍や軍人が以前のように経済的に優遇されなくなると、軍をめぐって様々な問題が表面化し始めた。まず、

軍と麻薬取引の関連を示す事件が相次いだ。ベネズエラは元来麻薬の栽培地でも取引地でもなかったが、特に80年代後半に隣国コロンビアに対する米国の麻薬取引に対する取り締まりが強化されると、取引の中継地として麻薬がベネズエラに流入し始め、その新しい麻薬の流れと軍の結びつきが指摘されるようになった。また、武器等の購入にからんで軍幹部の汚職事件が続いている。90年には陸軍が軍用車購入に際しブラジルの武器メーカーと不正に高い価格で契約した事件が発覚し非難を浴びたが、92年には、88年の通信機器購入に関して不正があったとして12人の軍部高官に逮捕状が発令され、軍内部に大きな波紋を呼んでいる。

このように軍をめぐる麻薬取引や汚職事件をめぐる報道で国民の軍に対する信頼が落ちたが、むしろそれらの事件は軍内部に与えた打撃の方が重大であったと考えられる。軍内部では幹部たちがその立場を利用して汚職などで私腹を肥やす一方で、中級以下の兵士たちの生活水準はインフレによる実質賃金の目減りで低下しており、その結果高級幹部と中級以下の兵士の間の格差が広がり、軍内部で幹部クラスへの不満を生んでいた。それに加え、幹部らの腐敗が、今まで築かれてきた「民主主義の守衛」としての軍のアイデンティティーやイメージを損なったことが、特に中堅軍人たちの怒りを高めたと思われる。「ボリバル革命運動」を自称する今回のクーデター反乱軍も、そのような中堅軍人たちが中心であった。反乱軍人たちは決起の際に、コロンビアとの国境問題でペレス大統領が柔軟な姿勢を示したことを非難しているが、これも上記のように「民主主義の守衛」としてのアイデンティティーが危うくなった軍人たちがナショナリズムにその代替を求めたのではと考えられる。このように、軍内部で格差が広がってそれに対して中級以下の軍人たちの不満が高まり、また幹部の汚職により軍のイメージや規律が低下している中での今回のクーデター未遂事件の発生は、軍の組織としての弱体化を内外に露呈した。実際に事件前から軍内部では数多くの反乱分子の存在が噂されており、事件後も第2、第3のクーデターの噂が後を断たず、軍の組織としての弱体化は民主政権による軍のコントロールを困難にしている。

(4) 市民社会の側の要因

また今日のベネズエラの政治危機の背景には、政治システムや政治アクターそのものの変化とともに、その母体である市民社会の変化が指摘される。1958年に現在の政治システムが確立されてからの30年間に、ベネズエラは工業化、都市化、石油ブーム、移民の流入など、多くの社会変化を経験しており、それに対して政治システムが対応できなくなっていると考えられる。

第1に、ベネズエラは過去30年間に人口が700万人から2000万人と大きく増加した。また、過去30年間の輸入代替工業化や石油ブームによる経済成長とともに、就業構造にも農業セクターの縮小（総労働人口の38パーセントから13パーセント）と第3次産業の拡大（42パーセントから60パーセント）が見られ⁽³⁰⁾、都市化がさらに進んだ。それに加え、1970年代の石油ブーム以降は、コロンビアを初めとする近隣のラテンアメリカ諸国から多くの移民が流入している。それらの新しい都市住民の増加と80年代以降の経済不振の結果、都市失業率は10年来10パーセントを超え、インフォーマル経済も拡大している。特に首都カラカスにおいては、国内外からの人口流入で山肌に次々と新しいランチョ（貧民街）が誕生している。このように著しい人口の増加、移動がある一方、民主主義の確立期には活発だった政党による労働者や地域コミュニティの組織化はその後ほとんど行なわれていない。その結果、60年代までに政党主導で進められた組織化からはみだした、換言すれば、要求を伝える手だてや受け皿を持たない人々が増えている。よって彼らが要求（例えばコミュニティへの水道敷設）を訴えるためには、道路を閉鎖するというような非合法的手段しか残されていないのである。また、上述のような工業化、都市化、移民の流入などで社会の多様化が進み、それにつれて社会のニーズも多様化しており、石油収入の低下による財政難と相まって政府としてもそれらへの対応が困難になっている。

第2に、前述のようにベネズエラでは1980年代、特に89年の構造調整実施以降所得分配の不平等化が進み、その結果中間層が下層化、縮小している。現地の有力新聞エル・ユニベルサル紙は92年9月30日号において、ベネズエ

第4表 貧困線以下の世帯 (%)

	相対貧困	絶対貧困
1971 (a)	38	25
1980 (b)	37	—
1989 (b)	65	30
1992 (c)	80	36

(出所)

- a : CEPAL, *Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe*, Santiago, CEPAL, 1981, p. 84.
 b : *Latin American Weekly Report*, Dec. 12, 1991.
 c : *El Universal*, 30 de sept. de 1992, Sección II, p.4.

第5表 ベネズエラの間中層以上の人口比の推移 (%)

	(%)
1950 (a)	18.2
1960 (a)	24.8
1970 (a)	31.3
1992 (b)	19.7

(出所)

- a : Wilkie, James W. ed., *Statistical Abstract of Latin America*, Los Angeles, UCLA, 1990.
 b : 第3表から計算。

ラの総世帯の8割が貧困層に属し、中間層以上の世帯が2割以下という調査結果(第3表)を報告し、「ベネズエラの間中層が消滅」という見出しを掲げた⁽³¹⁾。また第4表が示すように、ベネズエラでは絶対貧困層があまり増えていない一方で相対貧困層が大きく拡大しており、ベネズエラ社会の貧困化は特に中間層の下層化によるところが大きいといえる⁽³²⁾。また第5表は、中間層が民主主義確立期にあたる70年以前には大幅に拡大し、その後92年までは縮小していることを示している。ベネズエラでは1950年代以降経済成長と都市化に伴い中間層が成長し、前述のようにその都市中間層がベネズエラの政党政治の中核基盤として民主主義を支えてきた。ゆえに中間層の下層化、縮小は、民主主義の基盤そのものが縮小していることを意味しており、それは現在の政治危機の最も重要な原因のひとつであると考えられる。

第3に、ベネズエラ政治危機の背景として、市民社会の結合の欠如、弱体化が指摘される⁽³³⁾。ベネズエラはもともと石油ダラーを求めて集まった戦後移民が多く、国民の間にナショナリズムが希薄であるうえに、前述のように1950年代以降の経済発展、都市化、移民の流入にともない社会の多様化が進み、各セクター、階層、地域内の結束が弱まっている。特にカラカスでは国内外からの移民や労働者の流入で、伝統的な地域的つながりを持たない

人々が増えている。また、近代化が進むにつれ、欧米のような個人主義が広がり、伝統的なパターナリスティックな関係も薄れてきた。それらの結果、トクヴィルがアメリカ合衆国の民主主義の基盤とみたような市民社会の結合がベネズエラでは脆弱であると考えられる⁽³⁴⁾。また、そのように結合の弱いベネズエラ社会を民主主義確立の過程で結びつけてきたのが、政党や、政党が上から組織した労組、農民組合、地域コミュニティー組織などであったため、80年代以降政党および政府による社会に対する積極的な働きかけがなくなると、市民社会はそれ自身ではまとまりが保てなくなってしまったといえよう。また社会そのものの結合が脆弱で受け身的であるため、要求や主張があっても政党やそれに準ずる組織のリードがなければ、自らでは組織力、動員力、機動力を持たないのである。

そして、それに拍車をかけたのが、1989年以来実施されている構造調整である。構造調整は、単なる経済活動やシステムの再編成にとどまらず、その根本にある自由主義的思想も持ち込み、また社会の中における政府の役割を新しく定義し直すものであった。フリスフィッシュ(A. Flisfisch)は、構造調整はそこに強い政府のリードがなければ、国家のデカダンスや社会のアノミー状態に陥る危険があると指摘する⁽³⁵⁾。すなわち、構造調整は、既存の生産、分配関係を再編成するものであり、そのためまず既存の社会関係の崩壊がおこる。ゆえにその過程には確固とした政府のリードが必要であり、それがなければ社会は結合を喪失し、アノミーに陥る危険性がある。ベネズエラの場合、政府は政党を通じて、組合を初めあらゆる社会関係の骨子を提供してきた。それが、構造調整とそれに付随する自由主義的思想に基づき、政府および政党は社会のパトロンとしての役割を放棄したため、現在ベネズエラ社会はフリスフィッシュが指摘するような一種のアノミー状態に陥っていると考えられる。組織化されない国民の不満の爆発、暴動や略奪、また近年著しい治安の悪化などはそのアノミーの現象であるといえよう。そして、国民の高まる不満がそのように組織化されない状態では、現政権を転覆する力を持たないが、逆にそのコントロールが極めて困難である。換言すれば、政

権交代のような短期的危険性は低いが、根本的なレベルで政治危機を恒常化させる危険性は高いと考えられる。

おわりに

1992年2月の軍事クーデター未事件は、安定性が高く評価されてきたベネズエラの民主主義が確立後30年以上経た現在、危機的状況に直面していることを示した。そしてそのベネズエラの民主主義の危機の直接的原因としては、89年以降急速に実施されている構造調整政策が考えられる。しかし、構造調整の導入で事態が一気に悪化したその裏には、中長期的原因として、経済不振や所得格差の拡大により国民の不満がうっ積していたことや協調的政治運営が困難になっていること、政党、労組、議会を初めとする政治システムの機能が低下し政治が閉塞状態に陥っていること、急速な社会変化で30年前に確立された政治システムが対応できなくなっていることなどの結果民主主義の根本的3要素、組織、規範、正当性が弱体化していることがある。

2月のクーデター未遂事件以後、国民および政治家たちの間でペレス大統領の退陣要求が高まっている。しかし、現在の政治危機は上記のように根が深く、またペレスが退いたとしてもその後どのような解決策が打ち出せるのか政治家たちの間でコンセンサスができておらず、ペレスの退陣で事態が改善しないのは明らかである。事件後には、カルデラ、ウスラール・ピエトリ、退役軍人などが中心になったテレビ政治討論などが行なわれ、危機打開のための話し合いが行なわれたが、問題はそのような働きかけをしているのが上記のような個人であり、そこには政党の影が全くないことである。そのため、そのような討論は政治に全く反映されず、また政党不在のそのようなテレビ討論は、むしろ政党政治の機能低下ぶりを国民に示すことになった。

それでは危機打開のためには何が必要なのだろうか。短期的には、構造調整に関するコンセンサス作りが急務であろう。石油収入が低下し、対外債務、

公共セクター赤字、インフレなど多くの問題をかかえている現在、経済体質を変えなくてはいけないことには国民の間でもコンセンサスはあると思われる。企業家の間でも補助金の廃止、金融引き締めなどについては必要であるとの認識から大きな反対はないようである⁽³⁶⁾。したがって、構造調整すべてを否定するのではなく、構造調整のうち何が必要で、何は中止すべきものなのかということに関して、労組、財界も含めたかたちのコンセンサス作りが必要であろう。

そして中長期的にはさらに根本的に、政党を初めとする民主主義システムの諸組織の機能回復と現システムの正当性の回復が必要であろう。そのためにも、権力集中、官僚的との批判を受けている政党、労組などの組織内改革により、政治組織そのものの民主化を進め党内の風通しをよくすること、また末端における活動を活発化させ、国民との距離を縮めることが求められる。そしてそのようにして徐々に組織の機能回復を図りながら、政治腐敗を一掃し、国民の政治に対する信頼、すなわち現システムの正当性を回復してゆくことが最重要課題であるといえよう。

(付記：その後ベネズエラでは1992年11月27日に軍事クーデター未遂事件が再発した。反乱軍は2月のクーデターと同じグループで、事態は1日で収束、憲法の一時的停止が行なわれるなど、2月と同様の展開があった。しかしこの事件に関してはまだ詳細な情報が入手できていないため、本稿では触れなかった。)

【注】

- (1) 原出所は*El Nacional*, 5 de febrero de 1992. ここでは Ponce, Maria Gabriela, 'El relato y las informaciones,' L.P.España N.; M.G.Ponce; N.L.Luengo comps., "Amanecio de golpe: el intento de derrocar al Presidente Pérez," (mimeo) Caracas, Universidad Católica Andrés Bello, febrero de 1992.
- (2) ベネズエラの民主主義の安定性を強調した(特にラテンアメリカ諸国との比較において)論文としては以下が挙げられる。Levine, Daniel H., "Venezuela since 1958: The Consolidation of Democratic Politics," J.J.Linz; A.Stepan eds., *The Breakdown of Democratic Regimes: Latin America*, Baltimore, The Johns Hopkins University Press, 1978/Wynia, Gary W., "The Democratic Reform Game," *The Politics of*

Latin American Development, Cambridge, Cambridge University Press, 1984 (second edition) / Herman, Donald L., *Democracy in Latin America: Colombia and Venezuela*, New York, Praeger Publishers, 1988 / Levine, Daniel H., "Venezuela: The Nature, Sources and Prospects of Democracy," L. Diamond; J.J. Linz; S.M. Lipset eds., *Democracy in Developing Countries, Volume Four: Latin America*, Boulder, Lynne Rienner Publishers, 1989. また、ベネズエラは Fitzgibbon-Johnson Index Rankings (言論の自由, 自由選挙, 政党組織化の自由, 司法の独立, 国民主権の5つの基準でラテンアメリカ20カ国の民主主義を評価したもの) ではコスタリカに次いで2番めにランクされている (Wilkie, James W. ed., *Statistical Abstract of Latin America* Vol.28, Los Angeles, UCLA, 1990, p.244)。

- (3) 本稿で「民主主義」という場合、それは基本的に制度的なもの、すなわち「民主主義のルールが保守されている政治システム」という意味に限定する。換言すれば、(1) 政権担当者は主権者たる国民によって自由で公正な選挙によって選出され、(2) 憲法および法律は遵守される。つまり、ベネズエラで1958年以降民主主義が確立維持されてきたという場合、それは上記のような政治システムが機能し尊重されてきたことを指し、また逆に現在ベネズエラが民主主義の危機に直面しているというとき、それはそのシステムの機能上およびその正当性の危機を指す。
- (4) ベネズエラの民主主義の確立については、上記注(2)の文献の他に、以下に詳しい。Levine, Daniel H., *Conflict and Political Change in Venezuela*, Princeton, Princeton University Press, 1973 / Martz, John D.; David J. Myers, *Venezuela: The Democratic Experience*, New York, Praeger Publishers, 1977 / Ewell, Judith, *A Century of Change*, Stanford, Stanford University Press, 1984.
- (5) ベレスの連立内閣の試みは、COPEIの2閣僚が手を引いたことで最終的には失敗に終わっている。
- (6) Levine, "Venezuela: The Nature,....." 272ページ。
- (7) 例えば、1986年に全国の行政組織で働く公務員数は、中央レベルでは40万人なのに対し、州レベルで13万人、市レベルでは2万人にしかすぎない。Urdaneta, Alberto; Leopoldo Martínez Olavarría; Margarita López Maya, *Venezuela: centralización y descentralización del estado*, Caracas, CENDES, 1990, p.45, cuadro No.6. ただし、1989年の地方選挙以来、州知事、市長の直接選挙が実施されたり、州知事の権限が強化されるなど地方分権化が徐々に始まっている。
- (8) Vaivads, Henry, "Algunas notas en torno a la cuestión de los partidos políticos," *Cuestiones Políticas*, No.7, 1991, p.102.
- (9) AD 内部には左派グループもかなり存在したが、1960年代に左派が分裂することでAD自身は中道路線を保守した。

- (10) Levine, "Venezuela : The Nature,.....," 250ページ。
- (11) Fedecamaras (経団連) が政治的影響力を持たない実態は, Salgado, Rene, "Economic Pressure Groups and Policy-Making in Venezuela: the Case of FEDECAMARAS Reconsidered," *Latin American Research Review*, Vol.22 No.3, 1987, に詳しい。
- (12) Ellner, Steve, "Organized Labor's Political Influence and Party Ties in Venezuela: Acción Democrática and Its Labor Leadership," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol.31, No.4 (Winter 1989).
- (13) 同上論文 110ページ。
- (14) Giacalone, Rita; Rexene Hanes. "Los militares en una democracia subsidiada: el caso de Venezuela," *Cuestiones Políticas* No.8, 1991, p.265.
- (15) ベネズエラ軍人の給与は当時アメリカの水準に匹敵したといわれる (同上論文 264ページ)。
- (16) 同上論文 256-261ページ。
- (17) *Latin American Weekly Report*, June 11, 1992, p.5.
- (18) ベネズエラの大統領の任期は憲法で5年と規定されており, 1989年2月に就任したペレス大統領の任期は94年2月までである。
- (19) 例えば, 5月に地元有力新聞 *El Nacional* 紙が行なった500人に対するインタビュー調査では, 68.2パーセントが大統領の任期短縮を望んでいる (*El Día*, 1 de junio de 1992, p.12)。それ以外の調査でも同様の結果が出ている。
- (20) *Diccionario de la corrupción en Venezuela. Vol.2. 1979-84*, Caracas, Consorcio de Ediciones Capriles C.A., 1990.
- (21) 原出所は *El Universal*, 22 de julio de 1990. ここでは Giacalone; Hanes, 前掲論文。
- (22) Luengo, L. Nestor, "La democracia antes del alzamiento militar," Epaña; Ponce; Luengo comps., 前掲書。
- (23) *Sic* 誌 (政治社会系ジャーナル) が行なった調査 (*El Día*, 29 de marzo de 1992, p.13)。
- (24) *El Día* 紙 (6月1日付) に掲載された調査によると, ペレスが辞任した際には次期大統領候補に誰を選ぶかという質問に対する回答は以下のとおりである。カルデラ20パーセント, ウスラール・ピエトリ7.8パーセント, チャベス7.4パーセント (*El Día*, 1 de junio de 1992, p.12)。他の調査でも同様にチャベス中佐は3, 4位にあがっている。
- (25) España N., Luis Pedro, "¿Que Pasó con la democracia venezolana?" *Quehacer* No. 76 (marzo-abril de 1992), p.83.
- (26) Gustavo Marquez (Instituto de Estudios Superiores de Administración) の調査に

よると、90年に一般価格は36.5パーセント上昇したが、食料価格の上昇はそれを上回る40パーセントだった。所得層下位25パーセントの世帯は所得の40パーセントを食費に支出するが、上位25パーセントの場合その数字は17パーセントにすぎない。また、構造調整が導入された89年にはインフレ率が81パーセントにまで高進したが、下位25パーセントの世帯が支払った価格はそれを上回る96パーセントで上昇した一方、上位25パーセントの世帯が支払った価格は77パーセントしか上昇しなかったという報告もある (*Latin American Regional Reports: Andean Group*, Jan. 30, 1992, pp.2-3)。

- (27) 絶対貧困とは「最低限の食料を購入できない」経済水準をさすと定義されているが、その「最低限の食料」の定義はない。
- (28) *Latin American Weekly Report*, Dec. 19, 1991.
- (29) Lander, Edgardo, "Venezuela : democratización y autoritarismo tendencias actuales del sistema político," (version preliminar), XVIII Congreso de la asociación latinoamericana de sociología (Habana, 28 al 31 de mayo de 1991), pp.21-22.
- (30) Banco Central de Venezuela, *La economía venezolana en los últimos treinta y cinco años*, Caracas, BCV, 1978/ Oficina Central de Estadística e Informática, *Indicadores de la fuerza de trabajo, segundo semestre 1990*, Caracas, OCEI, 1991, より。輸入代替工業化は、資本集約的であったため工業就業者はあまり増えず、むしろ第3次産業就業者の割合が増えた。
- (31) *El Universal*, 30 de sept. de 1992, Sección II, p.4.
- (32) 3つの調査は個別に実施されたものであり、また相対貧困の定義が多少くい違うため、厳密に数字を比較することはできないが、類似の調査でも大差ない数字が出ているため、おおかたの傾向を把握する分には支障ないと考えられる。
- (33) 筆者が1992年7月カラカスで行なった、ベネズエラ中央大学H. ソンタグ教授、カトリカ・アンドレス・ベジョ大学L・P・エスパーニャ教授などとのインタビューより。
- (34) 上記ソンタグ教授とのインタビューより。
- (35) Flisfisch, Angel, "The Challenges Faced by Latin America: Democracy, Structural Adjustment, and Social Cohesion," Joseph S. Tulchin; Augusto Varas eds., *From Dictatorship to Democracy: Rebuilding Political Consensus in Chile*, Boulder, Lynne Rienner Publishers, 1991.
- (36) 1992年7月にカラカスで筆者がFEDECAMARAS (経団連)、ベネズエラ中央銀行に対して行なったインタビューより。